

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,939,125	5,317,406	7,861,857
経常利益 (千円)	503,953	923,921	1,134,538
四半期(当期)純利益 (千円)	503,288	900,219	930,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	490,884	908,410	917,708
純資産額 (千円)	3,768,697	4,943,530	4,210,217
総資産額 (千円)	10,339,201	10,944,686	10,548,167
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.39	101.23	105.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.90	101.05	104.58
自己資本比率 (%)	36.4	45.2	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,309	461,947	370,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,183	287,183	103,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,205	267,655	321,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	174,648	220,897	313,793

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.26	42.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済・金融政策により企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界は、オリンピック需要の盛り上がりが見込まれているにもかかわらず、様々な要因で仕事が減少する局面にきています。

PCカーテンウォール業界においても今年度は業界各社の工場稼働率がそれほど高まらない見通しで、受注量確保が至上命題となっています。そうした環境の中、当社は業界最大手としての強みを活かし、工場の安定稼働に必要な仕事確保を目指す所存です。また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図ってゆきます。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は53億17百万円(前年同四半期比35.0%増)、営業利益9億15百万円(前年同四半期比82.7%増)、経常利益9億23百万円(前年同四半期比83.3%増)、四半期純利益9億円(前年同四半期比78.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

第一四半期に続き、第二四半期も大型物件の売上計上に伴い20億円を超える売り上げを計上できました。また、採算面では適正な受注単価と適正な工場稼働率を維持した上でオペレーション改革を継続しているため、良好な収益構造を維持できました。

当セグメントの売上高は51億49百万円(前年同四半期比44.1%増)、セグメント利益は9億50百万円(前年同四半期比91.6%増)となりました。

アクア事業

引き続き消防学校の訓練プール等主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事事業の拡大を図っております。

当セグメントの売上高は1億53百万円(前年同四半期比29.3%減)、セグメント損失は36百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及びその他の建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

当セグメントの売上高は14百万円(前年同四半期比90.4%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比94.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は109億44百万円と前連結会計年度末と比較して3億96百万円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が3億24百万円、電子記録債権が6億44百万円及び建物・構築物が1億69百万円増加し、未成工事支出金が7億51百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は60億1百万円と前連結会計年度末と比較して3億36百万円の減少となりました。これは主に固定負債（その他）が1億79百万円増加し、未成工事受入金が5億63百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は49億43百万円と前連結会計年度末と比較して7億33百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、四半期純利益の計上により9億円増加したことと、配当金の支払いにより1億77百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して46百万円増加して2億20百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に税金等調整前四半期純利益の計上9億5百万円、売上債権の増加額9億68百万円及び未成工事支出金の減少額7億51百万円により4億61百万円の資金増加(前年同四半期は1億95百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得による支出2億89百万円により2億87百万円の資金減少(前年同四半期は16百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払額1億76百万円により2億67百万円の資金減少(前年同四半期は2億25百万円の資金増加)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照下さい。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		9,553,011		100,000		

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 武 治	東京都品川区	1,611	16.86
高橋 敏 男	東京都港区	1,249	13.07
中 谷 宅 雄	大阪府松原市	728	7.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	673	7.05
岩 崎 陽 子	東京都世田谷区	473	4.95
高橋 宗 敏	東京都港区	412	4.32
高橋 亜 紀 子	東京都港区	401	4.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	264	2.76
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	240	2.51
高橋 雅 代	東京都世田谷区	235	2.46
計		6,290	65.85

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式653千株(6.83%)があります。

2 平成27年6月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、中谷宅雄氏が平成27年6月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中谷宅雄	大阪府松原市	953	9.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,896,400	88,964	
単元未満株式	普通株式 3,411		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		88,964	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	653,200		653,200	6.83
計		653,200		653,200	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	313,793	220,897
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,076	1,341,362
電子記録債権	708,420	1,352,953
未成工事支出金	4,004,132	3,252,502
その他のたな卸資産	1 70,483	1 64,989
その他	74,829	64,988
流動資産合計	6,188,734	6,297,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	419,446	589,404
土地	1,861,729	1,856,432
その他(純額)	183,617	276,269
有形固定資産合計	2,464,793	2,722,105
無形固定資産		
	26,659	26,643
投資その他の資産		
投資有価証券	209,951	220,486
投資不動産(純額)	156,207	155,630
保険積立金	729,058	743,915
退職給付に係る資産	101,769	107,884
その他	723,211	722,343
貸倒引当金	52,217	52,017
投資その他の資産合計	1,867,980	1,898,243
固定資産合計	4,359,432	4,646,992
資産合計	10,548,167	10,944,686
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,057,005	1,085,929
短期借入金	1,920,431	1,920,431
1年内償還予定の社債	155,000	105,000
未成工事受入金	1,902,057	1,338,980
引当金	43,139	75,888
その他	203,751	370,841
流動負債合計	5,281,384	4,897,070
固定負債		
社債	227,500	185,000
長期借入金	444,242	344,026
役員退職慰労引当金	333,099	344,129
その他	51,723	230,929
固定負債合計	1,056,565	1,104,085
負債合計	6,337,949	6,001,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,282,659	3,283,107
利益剰余金	912,232	1,634,736
自己株式	122,354	119,792
株主資本合計	4,172,537	4,898,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,896	45,087
その他の包括利益累計額合計	36,896	45,087
新株予約権	784	392
純資産合計	4,210,217	4,943,530
負債純資産合計	10,548,167	10,944,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	3,939,125	5,317,406
完成工事原価	3,081,021	4,058,272
完成工事総利益	858,103	1,259,134
販売費及び一般管理費	1 357,308	1 343,934
営業利益	500,794	915,199
営業外収益		
受取利息	279	215
受取配当金	1,743	1,494
保険解約返戻金	396	294
投資不動産賃貸料	19,318	4,773
受取家賃	6,549	6,669
鉄屑売却収入	13,648	14,600
その他	7,274	9,560
営業外収益合計	49,210	37,608
営業外費用		
支払利息	28,524	19,082
不動産賃貸費用	7,529	2,078
その他	9,997	7,725
営業外費用合計	46,052	28,886
経常利益	503,953	923,921
特別利益		
固定資産売却益	-	49
受取和解金	12,339	-
特別利益合計	12,339	49
特別損失		
固定資産売却損	2,548	3,405
固定資産除却損	5,928	14,805
特別損失合計	8,476	18,211
税金等調整前四半期純利益	507,816	905,759
法人税、住民税及び事業税	4,552	5,191
法人税等調整額	24	348
法人税等合計	4,527	5,539
少数株主損益調整前四半期純利益	503,288	900,219
四半期純利益	503,288	900,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503,288	900,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,404	8,190
その他の包括利益合計	12,404	8,190
四半期包括利益	490,884	908,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,884	908,410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,816	905,759
減価償却費	61,010	65,411
固定資産売却損益(は益)	2,548	3,355
固定資産除却損	121	209
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,435	11,030
引当金の増減額(は減少)	1,267	32,549
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	6,115
受取利息及び受取配当金	2,022	1,710
支払利息	28,524	19,082
売上債権の増減額(は増加)	1,058,095	968,819
未成工事支出金の増減額(は増加)	593,236	751,629
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	26,276	5,493
保険積立金の増減額(は増加)	14,672	14,857
その他の資産の増減額(は増加)	28,562	10,192
仕入債務の増減額(は減少)	86,165	28,924
未成工事受入金の増減額(は減少)	836,602	563,077
その他の負債の増減額(は減少)	38,612	211,119
その他	30	258
小計	153,326	490,435
利息及び配当金の受取額	2,249	1,925
利息の支払額	34,314	20,183
法人税等の支払額	9,918	10,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,309	461,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,500	-
有形固定資産の取得による支出	51,879	289,135
有形固定資産の売却による収入	6,756	5,279
無形固定資産の取得による支出	-	3,237
貸付けによる支出	500	2,000
貸付金の回収による収入	2,230	1,610
その他	710	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,183	287,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	354,817	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	71,603	100,215
社債の償還による支出	169,000	92,500
建設協力金の受入による収入	-	102,712
建設協力金の返済による支出	4,564	1,178
ストックオプションの行使による収入	18,326	2,618
配当金の支払額	-	176,865
その他	2,769	2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,205	267,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,713	92,895
現金及び現金同等物の期首残高	160,934	313,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 174,648	1 220,897

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
材料貯蔵品	70,483千円	64,989千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	106,437千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
従業員給料手当	130,695千円	127,136千円
賞与引当金繰入額	10,431	14,941
退職給付費用	3,493	1,753
役員退職慰労引当金繰入額	9,435	11,030

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金預金	174,648千円	220,897千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	174,648千円	220,897千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年3月27日開催の当社第49期定時株主総会決議に基づき、資本金4,442,968千円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金1,166,089千円をその他利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が4,442,968千円減少し、その他資本剰余金が3,276,878千円及びその他利益剰余金が1,166,089千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	177,716	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	88,998	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,573,703	217,198	3,790,901	148,223	3,939,125		3,939,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高				2,274	2,274	2,274	
計	3,573,703	217,198	3,790,901	150,498	3,941,399	2,274	3,939,125
セグメント利益又はセグメント損失()	495,989	398	495,591	4,003	499,594	1,200	500,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,149,751	153,462	5,303,214	14,192	5,317,406		5,317,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高				3,075	3,075	3,075	
計	5,149,751	153,462	5,303,214	17,267	5,320,481	3,075	5,317,406
セグメント利益又はセグメント損失()	950,488	36,413	914,075	231	914,306	892	915,199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額892千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円39銭	101円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	503,288	900,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	503,288	900,219
普通株式の期中平均株式数(株)	8,770,185	8,892,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円90銭	101円05銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	75,713	16,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月3日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 88,998千円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。